

⑶　標準信号発生器は、次のように設定する。

搬送波周波数	試験機器の送信（受信）周波数の中心周波数（試験周波数）
変調	レーダー信号発生器の出力信号によってパルス変調する。
出力レベル	試験機器の空中線入力部においてレーダー波送信期間中の平均電力（以下「規定入力レベル」という。）を次のとおり設定する。この場合において、受信空中線の絶対利得の値は、工事設計書に記載されたものを用いる。

ア　試験機器の最大等価等方輻射電力が200mW未満の場合
　－62dBm＋受信空中線の絶対利得（dBi）
イ　試験機器の最大等価等方輻射電力が200mW以上の場合
　－64dBm＋受信空中線の絶対利得（dBi）

⑷　スペクトル分析器は、次のように設定する。

中心周波数	試験機器の送信（受信）周波数の中心周波数（試験周波数）
掃引周波数幅	０Hz
分解能帯域幅	１MHz程度
ビデオ帯域幅	分解能帯域幅と同程度
Ｙ軸スケール	10dB／Div
掃引時間	15ｓ程度
掃引モード	連続掃引
検波モード	ポジティブピーク

3　試験機器の状態

⑴　試験周波数及び利用可能チャネル確認（送信しようとしているチャネルの占有周波数帯幅内におけるレーダーが送信する電波の有無について60秒間の確認を行っている状態をいう。）又は運用中チャネル監視状態（レーダーが送信する電波の有無について、連続的に確認している状態をいう。）に設定して送信する。

⑵　試験周波数は、無線設備が使用する周波数から無作為に選択する。

⑶　試験機器の通信負荷条件は、誤り訂正及び制御信号を含めない信号伝送速度で、無線設備の最大伝送信号速度の50％となるように設定する。

4　測定操作手順

擬似レーダーパルスとして、２⑵に示す各試験信号を用いて、次のとおり動的周波数選択機能の動作を確認する。

⑴　利用可能チャネル確認

ア　標準信号発生器の出力を非送信の状態にする。

イ　試験機器を初期化して、利用可能チャネル確認状態とし、電波が発射されていないことをスペクトル分析器又は外部試験装置で確認する。

ウ　利用可能チャネル確認時間のうち、無作為に選択された時間において、標準信号発生器の出力を送信の状態にして、２⑶の規定入力レベルの擬似レーダーパルスを試験機器に加える。

エ　擬似レーダーパルスが試験機器に入力されたときに電波の発射が停止することをスペクトル分析器を用いて確認する。

オ　アからエまでを４回繰り返して、擬似レーダーパルス検出の有無を記録する。

⑵　運用中チャネル監視

ア　標準信号発生器の出力を非送信の状態にする。

イ　試験機器を初期化して、運用中チャネル監視状態とし、試験周波数で送信する。

ウ　３⑶に規定する通信負荷条件で外部試験装置との通信を確立する。

エ　標準信号発生器の出力を送信の状態にして、２⑶の規定入力レベルの擬似レーダーパルスを試験機器に加える。

オ　擬似レーダーパルスが試験機器に入力されたときの擬似レーダーパルスの検出の有無をスペクトル分析器を用いて確認し、擬似レーダーパルスを検出したときは、試験機器の送信を停止する。

カ　アからオまでを20回繰り返して、擬似レーダーパルス検出の有無を記録する。ただし、擬似レーダーパルスを15回検出した時点で測定を終了することができる。

キ　カにおいて、擬似レーダーパルスの検出回数が11回以上14回以下の場合は、クを行う。

ク　アからオまでを20回繰り返して、擬似レーダーパルス検出の有無を記録し、カの値を合算した擬似レーダーパルスの検出回数を求める。

5　試験結果の記載方法

⑴　利用可能チャネル確認

ア　４⑴エにおいて、試験機器が擬似レーダーパルスを４回検出した場合は「良」、３回以下の場合は「否」で記載する。

イ　「利用可能チャネル確認によりレーダー電波が検出された場合の送信停止時間」については工事設計書で確認する。

⑵　運用中チャネル監視

ア　４⑵カにおいて、試験機器が15回擬似レーダーパルスを検出した場合は「良」、10回以下の場合は「否」で記載する。

イ　４⑵クを行った場合は、擬似レーダーパルスの検出回数の合算値が24回以上の場合は「良」、23回以下の場合は「否」で記載する。

ウ　ア及びイの「良」又は「否」に併せて、固定パルス１及び固定パルス２ごとに検出回数と試験回数を記載する。

エ　「親局から子局への制御機能」、「運用中チャネル監視の機能及び送信停止時間」及び「運用中チャネル監視によりレーダー電波が検出された場合の送信停止時間」については、工事設計書で確認する。

6　その他

⑴　レーダー電波試験信号の送信は、レーダー信号発生器と標準信号発生器を用いる。ただし、レーダー電波試験信号を直接出力できる場合は、任意波形信号発生器を用いることができる。

⑵　３⑶において、160MHzシステムの通信負荷条件は、5.3GHz帯の帯域における無線設備の最大伝送信号速度の50％となるように設定する。

⑶　利用可能チャネル確認

ア　試験機器の擬似レーダーパルス検出の有無の確認は、試験機器の表示を確認する等、スペクトル分析器を用いない方法を用いることができる。